

防衛省



防衛省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（令和4年12月26日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kenkyu/mod.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mod.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ミサイルシステム HGV対処用誘導弾システムの研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「ミサイルシステム HGV対処用誘導弾システムの研究」として令和5年度予算要求(約585億円。後年度負担額を含む。)を行った。
2	極超音速誘導弾の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「極超音速誘導弾の研究」として令和5年度予算要求(約585億円。後年度負担額を含む。)を行った。
3	UUUV管制技術に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「UUUV管制技術に関する研究」として令和5年度予算要求(約262億円。後年度負担額を含む。)を行った。
4	先進揚陸支援システムの研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「先進揚陸支援システムの研究」として令和5年度予算要求(約15億円。後年度負担額を含む。)を行った。
5	協調制御ロバストネットワーク技術の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「協調制御ロバストネットワーク技術の研究」として令和5年度予算要求(約67億円。後年度負担額を含む。)を行った。
6	耐高衝撃弾頭技術の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「耐高衝撃弾頭技術の研究」として令和5年度予算要求(約11億円。後年度負担額を含む。)を行った。
7	無人戦闘車両システムの研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「無人戦闘車両システムの研究」として令和5年度予算要求(約68億円。後年度負担額を含む。)を行った。
8	ミサイルシステム 協調型誘導システムの研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「ミサイルシステム 協調型誘導システムの研究」として令和5年度予算要求(約53億円。後年度負担額を含む。)を行った。
9	意思決定迅速化技術の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「意思決定迅速化技術の研究」として令和5年度予算要求(約43億円。後年度負担額を含む。)を行った。
10	島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)」として令和5年度予算要求(約2,003億円。後年度負担額を含む。)を行った。

11	潜水艦発射型誘導弾	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「潜水艦発射型誘導弾」として令和5年度予算要求（約588億円。後年度負担額を含む。）を行った。
12	03式中距離地对空誘導弾（改善型）能力向上	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「03式中距離地对空誘導弾（改善型）能力向上」として令和5年度予算要求（約598億円。後年度負担額を含む。）を行った。
13	目標観測弾	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「目標観測弾」として令和5年度予算要求（約222億円。後年度負担額を含む。）を行った。
14	新型機雷（小型機雷）の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「新型機雷（小型機雷）の開発」として令和5年度予算要求（約42億円。後年度負担額を含む。）を行った。

表2 租税特別措置等を対象として評価を実施した施策（令和4年9月2日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/sotoku/mod.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mod.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定の事業用資産の買換え等の場合の譲渡所得の課税の特例	<税制改正> 評価結果を踏まえ、「特定の事業用資産の買換え等の場合の譲渡所得の課税の特例」に関する税制措置について、令和5年度税制改正要望を行った（令和5年度税制改正要望の大綱に盛り込まれた。）。
2	防衛産業のサイバーセキュリティ体制の強化のための税制上の所要の措置	<税制改正> 評価結果を踏まえ、「防衛産業のサイバーセキュリティ体制の強化のための税制上の所要の措置」に関する税制措置について、令和5年度税制改正要望を行った。
3	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長」に関する税制措置について、令和5年度税制改正要望を行った（令和5年度税制改正要望の大綱に盛り込まれた。）。

（事後評価）

表3 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（令和4年8月15日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/mod.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mod.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況

1	宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化	相当程度進展あり	改善・見直し	<p>&lt;改善・見直し&gt;</p> <p>当該評価結果も踏まえ、国家防衛戦略について（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定。以下「国家防衛戦略」という。）及び防衛力整備計画について（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定。以下「防衛力整備計画」という。）が策定され、今後の政策評価の対象とする政策について、国家防衛戦略及び防衛力整備計画に基づき、基本目標（国家防衛戦略及び防衛力整備計画に示された基本的な方針）を以下のとおりとした。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出</li> <li>力による一方的な現状変更やその試みを、同盟国・同志国等と協力・連携して 抑止・対処し、早期に事態を収拾</li> <li>万が一、我が国への侵攻が生起する場合、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除、</li> </ol> <p>また、基本目標の実現を目的とする行政活動のまとめり（政策分野）として、国家防衛戦略に基づき定めるとともに、国家防衛戦略に基づいた政策分野に関連する防衛力整備計画に基づく政策分野を定め、政策分野を実現するための具体的な方策又は対策（施策）として、以下のとおりとした。</p> <p>※ ○は国家防衛戦略に基づく政策分野、●は○に関連する防衛力整備計画に基づく政策分野、番号は●に関する施策</p> <p>○ 我が国自身の防衛体制の強化（我が国の防衛力の抜本的強化、国全体の防衛体制の強化）</p> <p>● 自衛隊の能力等に関する主要事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>スタンド・オフ防衛能力</li> <li>統合防空ミサイル防衛能力</li> <li>無人アセット防衛能力</li> <li>領域横断作戦能力</li> <li>指揮統制・情報関連機能</li> <li>機動展開能力・国民保護</li> <li>持続性・強靱性</li> </ol> <p>● 防衛力を支える要素</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>訓練・演習</li> <li>海上保安庁との連携・協力の強化</li> <li>地域コミュニティとの連携</li> </ol>
2	従来領域における能力の強化	相当程度進展あり	改善・見直し	
3	持続性・強靱性の強化	相当程度進展あり	改善・見直し	
4	人的基盤の強化	相当程度進展あり	改善・見直し	
5	装備体系の見直し	相当程度進展あり	改善・見直し	
6	技術基盤の強化	相当程度進展あり	改善・見直し	
7	装備調達最適化	相当程度進展あり	改善・見直し	
8	産業基盤の強靱化	相当程度進展あり	改善・見直し	
9	情報機能の強化	相当程度進展あり	改善・見直し	
10	大規模災害等への対応	相当程度進展あり	改善・見直し	
11	訓練・演習の実施	相当程度進展あり	改善・見直し	
12	衛生機能の強化	相当程度進展あり	改善・見直し	

13	地域コミュニティとの連携	相当程度進展あり	改善・見直し	<p>11 政策立案機能の強化等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国民の生命・身体・財産の保護・国際的な安全保障協力への取組</li> <li>12 大規模災害等への対応</li> <li>13 海洋安全保障及び既存の国際的なルールに基づく空の利用に関する取組</li> <li>14 国際平和協力活動等</li> <li>● 早期装備化のための新たな取組</li> <li>15 早期装備化のための新たな取組</li> <li>○ 日米同盟による共同抑止・対処</li> <li>● 日米同盟の強化</li> <li>16 日米防衛協力の強化</li> <li>17 在日米軍の駐留を支えるための施策の着実な実施</li> <li>○ 同志国等との連携</li> <li>● 同志国等との連携</li> <li>18 ハイレベル交流・政策対話等の推進</li> <li>19 共同訓練・演習</li> <li>20 装備・技術協力</li> <li>21 能力構築支援</li> <li>○ いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤</li> <li>● いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤</li> <li>22 防衛生産基盤の強化</li> <li>23 防衛技術基盤の強化</li> <li>24 防衛装備移転の推進</li> <li>○ 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化</li> <li>● 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化</li> <li>25 人的基盤の強化</li> <li>26 衛生機能の変革</li> </ul>
14	知的基盤の強化	相当程度進展あり	改善・見直し	
15	日米防衛協力の強化	相当程度進展あり	改善・見直し	
16	在日米軍駐留に関する施策の着実な実施	相当程度進展あり	改善・見直し	
17	ハイレベル交流・政策対話等の推進	相当程度進展あり	改善・見直し	
18	二国間・多国間の共同訓練・演習の実施	相当程度進展あり	改善・見直し	
19	装備・技術協力	相当程度進展あり	改善・見直し	
20	能力構築支援	相当程度進展あり	改善・見直し	
21	海洋安全保障	相当程度進展あり	改善・見直し	
22	国際平和協力活動等	相当程度進展あり	改善・見直し	
23	軍備管理・軍縮及び不拡散	相当程度進展あり	改善・見直し	